

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8330
担当部課名	企画部	情報システム	課	統計 室
事務事業名	学校基本調査			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	章		事業開始年度
基本施策名	第	節		63以前▼年度
施策名	第	施策		

2 実施根拠及び関連法令等

国法律 統計法

3 事務の区分

法定受託事務 ▼

4 経費の区分

その他の経費 ▼

5 事務事業の分類

国庫補助事業 ▼

6 受益者負担

なし ▼

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
学校教育法に定める学校について、学校に関する基本的事項を調査する。 集計結果は、学校教育行政に活用するための資料や市民等への統計資料として情報提供を行っている。		市内小・中学校、専修学校、各種学校及び幼稚園	
		対象数	約140校
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
5月1日現在の小・中学校、専修学校、各種学校及び幼稚園について学校に関する基本的事項を調査。			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	評価指標を定めるのは困難である。							
活動指標	評価指標を定めるのは困難である。							

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	37	38	37	54	54
	人員・時間数	94時間	94時間	94時間	94時間	94時間
	人件費	391	391	391	391	391
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	428	429	428	445	445
特定財源	37	38	37	54	54	
対象数	141	138	140	140	140	
対象の単位あたり経費	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政に必要な基礎資料を得るという目的は、十分に達成している。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 学校教育行政及び施策の基礎資料として欠かせない調査となっている。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		市立以外の学校も含めて、学校に関する基礎的なデータを長期間に渡り、一定の基準で集積できるため、学校教育行政への活用面で有効である。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	県の教育委員会では、同時期に市の教育委員会を通じて類似調査を実施している。調査系統の一本化が望まれるが、本調査が省令により市区町村長が行う事務として規定されているため、同時期に二系統で調査が行われている。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	刊行物の発行だけでなく、ホームページにその内容を掲載することで、より多くの市民や事業者を利用の機会を広げている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 調査結果の公開をより使いやすく、より分かりやすく行うことで効果があがる。	手段	法律と省令で調査系統や調査事務が定められているため、事務費の削減は難しいと思われる。
		削減額	千円

11 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	
	全国一斉に行われる調査のため、各市とも同様の事務を行っている。調査結果については、インターネット等で公開をしている。	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 学校基本調査の結果は、学校教育行政に必要な基礎資料として利用されている。事業費については、法律と省令で調査系統や調査事務が定められているため、一定である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--